

出張報告書

令和4年10月30日

釧路市議会議長 松永征明様

会派名 市民連合議員団
代表者名 佐藤勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤 勝秋 岡田 遼 板谷 昌慶
出張先	札幌市
期間	令和4年10月14日 ~ 令和4年10月15日 (2日間)
用務	民主議員ネット・北海道 秋季政策研修会
調査(研修)結果等の概要	1. 場所 TPK 札幌ビジネスセンター赤れんが前ホール 2. 参加 約50名 (配信観覧80名) <input type="checkbox"/> 講演1 「日本の農業と食料を守るために」 東京大学教授 鈴木 宣弘 氏 <input type="checkbox"/> 講演2 「科学的就労支援 IPS と現在の日本の制度との乖離」 NPO 法人コミネット楽創 総務部長 本多 俊紀 氏 就業・生活相談室からびな 主任 船本 修平 氏 就業・生活相談室からびな 相談員 久保田 直樹 氏
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

民主議員ネット北海道・秋季政策研修会 概要報告

市民連合議員団

(会長 佐藤 勝秋)

道内の地方議員を中心に「21世紀の分権型民主社会」の構築を目標に組織されている「民主議員ネット・北海道」の秋季政策研修会に参加しましたので、以下、その概要について報告します。

□ 講演Ⅰ 「日本の農業と食料を守るために」

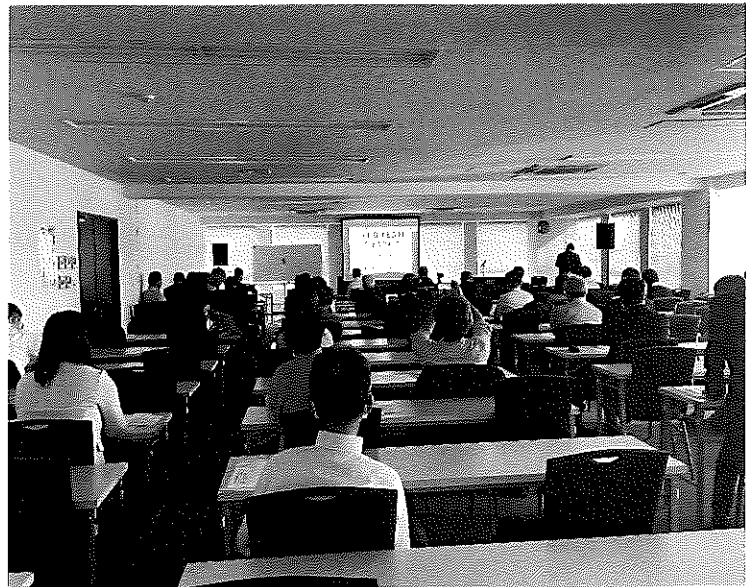
東京大学教授 鈴木 宣弘 氏
(報告担当：板谷 昌慶)

2022年10月14日
(金) TPK 札幌ビジネスセンター赤れんが前ホールにて、民主議員ネット・北海道「2022年度秋季政策研修会」が開催され、講演として、東京大学 鈴木宣弘教授より「日本の農業と食料を守るために」と題して講演を頂きました。

鈴木教授は、農業経済学で東大農学部卒業後、農林水産省に入省。2006年から現職に就かれています。

三重県で半農半漁にて生計を立ててきた両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、海苔摘み、牡蠣むきなど幼少期から家業の手伝いを行っていました。そんな経験から、安全な食料を生産し、加工、流通、消費の支えあいの流通を未来へ繋げ、健康で豊かな環境を守りたいと感じたと言います。

今年に入りロシアによるウクライナ侵攻により小麦をはじめとする穀物価格・原油価格・化学肥料の原料価格などの高騰により、食料や生産資材の調達などの影響が顕著な状況であり、更には中国などの食料需要が想定以上の伸びも多くみられるようです。このような状況を考慮し、食料自給率が世界的にも極めて低い37%である日本にとって、食料危機を考えると国内生産確保に全力を挙げることが重要であります。



また、国内食料需要が減退している一因として、所得が減り国内産の商品を買えない状況も改善すべきであり、鈴木教授は政府が国内生産者からコメや牛乳・乳製品などを購入し様々な形で循環させる人道支援が重要であると指摘しています。米国では、コロナ禍による農家の所得減に対して総額3,3兆円の直接給付を行い、3,300億円で農家から食料を買い上げて生活困窮者へ届けた事例をあげ、このような取り組みを日本で行い、生産者を守り、国内重要を守る施策を考慮すべきであるとしています。生産者と消費者が支え合う「強い農業」の実現が重要課題であり、「売り手よし、買い手よし、消費者よし」の取り組みが重要であると言います。例えば、カナダの牛乳は1リットル約300円で、日本より大幅に高価ではあるが不満を持っていないとそうです。スイスでは卵が1個60～80円すると言います。輸入のほうが何倍も安価であっても国産の卵を購入すると言います。

それは、地場産品を支え守りたいという意味で、生産者・メーカー・小売業者の全てが利益を得ることが、消費者として喜ばしいという考えが優先されていると言えます。

現在、農業の価値が評価される時代が来ており、輸入に依存せず国内資源で安全安心、高品質な食料供給ができる循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望であると言います。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と行動計画策定を展開し、生産者と消費者を繋ぐことが最も重要であるとお話しいただきました。

今後、釧路市をはじめ、地域連携での一次産業誘致などを考慮し、担い手不足を解消すべく、儲かる農業の基盤を創ることが重要な課題であると再認識しました。

□ 講演Ⅱ 「科学的就労支援IPSと現在の日本の制度との乖離」

NPO 法人コミュニケーション楽創
総務部長/法務部長 本多 俊紀 氏
(報告担当：岡田 遼)

2022年10月14日(金)TPK札幌ビジネスセンター赤れんが前ホールにて、民主議員ネット・北海道「2022年度秋季政策研修会」が開催され、講演として、NPO 法人コミュネット楽創の本多 俊紀 総務部長/事業部長と船本 修平 就業・生活相談室からびな主任、久保田 直樹 就業・生活相談室からびな相談員より、「科学的就労支援IPSと現在の日本の制度との乖離」と題して講演を頂きましたので概要を報告します。

NPO 法人コミュネット楽創は、「自分力をいかし、そしてわかちあう」という法人理念の下、主に精神障がいを持った方等に対し、生活支援や就労支援などの事業を行い、なかなか踏み出せなかった第一歩の為のサポートをしている法人です。3つの事業と2つの委員会を運営しており、今回は「就業・生活相談室からびな」の事業な

どを併せてお聞きしました。「からびな」は札幌市の委託を受けた就業・生活相談室であり、『就職したい』、『働きたい』など、障がいのある方の希望を実現するためのサポートを行う場所です。さまざまな社会資源と協力しながら、希望に向けた支援や企業からの障がいのある方の雇用に関する様々な相談にも応じて雇用（就職）の前・後のサポート、さらに活動交流室「～NABI（からなび）」を設け、一般企業などに就労している障がいのある方々へのサポートを行なっています。

はじめに、本多 俊紀 総務部長／事業部長は、働きたいけど働けないときに人はストレスを感じ、「働くことのストレス」は注目されるが「働けないことのストレス」は見過ごされており、「人は、誰かの役に立ちたい」と思っており役に立てることに喜びを感じると障がいをもっている方々と向き合っているからこその視点で話をされていました。そして、これまでに「働く」ためには「医療・健康管理」が土台にありその上に「生活管理」、そして「就労」につながるような「自分の状況にあわせてステップアップ」が重要とよく言われてきましたが、今は、「医療・健康管理」、「生活管理」、「就労」を自分の希望にあわせて同時進行でしていくことが重要であるとのことでした。

次に、本多 部長は、精神障害者に対する主流である標準型就労支援（レディネスモデル）では、うまくいく人といかない人が分かれ、社会活動の障がいと認知機能障害が重度になるほどうまくいかなくなると話されていました。そこで、NPO 法人コミュネット楽創が行っているIPS（Individual Placement and Support：個別職業紹介とサポート）モデルが説明されましたが、IPSモデルとは、米連邦保健局で実施・推奨されている「援助付き雇用」ともいう実践だそうです。援助付き雇用は、障害を持つ方が、地域の統合された環境（障がいのない人と同じ環境）の中で一般就労することを目的として手助けをし、他のアプローチと違い、就業前アセスメントと訓練に重点を置かず、迅速な職探しと就職を重視するものです。IPSでは、自分でやりたいことが選べ、その責任を自分で持つ、医療・生活・就労の総合支援であるとのことでした。

現在、障害者雇用の実態は、人口の8%である964,7万人の総数に対し、雇用数は57,8万人となっており、17分の1だとのことですが、雇用の半分以上が身体障害者であり、続いて知的障害者となっており、精神障害者の割合は一番低くなっています。今後はさらに障害者法定雇用率が見直される可能性があり精神障害者の雇用率も上げていく必要があるとのことでした。

全国の就労移行の事業者数は、3000件ほどありますが、IPS型の事業所はそのうち0,6%ほどだと言います。その主な理由は就労後6か月間の定着支援を勘案した報酬単価にあり、就労までの利用日数が短いIPS型は、収入が少ないそうです（利用日数が長い方が単価が高い）。レディネスモデルにも優位性があり否定するわけではないが、IPS型は利用者の気持ちを考え就労させているが就労させるま

で利用日数を伸ばした方が儲かるという仕組みは行政がおかしいと訴えていました。

最後に、「働く」ためにもっとも重要なことは「希望」であり、どんなことがしたい、今までの仕事で「やりがい」「おもしろさ」「たのしかったこと」はなんなのか、そのためにどうしたらいいのかを一緒に考えていき、その主導権を当事者が持っていると訴えていました。

障害者政策については、制度設計もまだまだ十分とは言えず、また、市においてもこれから議論しなければいけないことも多く、違う目線でアプローチをしている事業者の話はとても参考になるものでありました。以上を報告と致します。

以 上